基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち(福祉・社会保障)
施策の柱	地域福祉

目指す姿

- ●誰もが住み慣れた地域で安心して快適に暮らすため、お互いを地域の一員として認めあい、ふれあいを深めることで、支援を必要としている人を地域で見守り、支えあう仕組みができています。
- ●地域の中で、誰もが自分のできる役割を果たしながら、地域の課題解決を図るように努めています。
- ●様々な要因で生活困窮に陥り、日常生活が困難となった人が、地域の支援と公的サービスの両輪により、自立に向かうことができる仕組みが整っています。
- ●地域における福祉活動、ボランティア活動などの拠点となる福祉センター等の利便性の向上が図られています。

項目名	現状値	H27	H28	H29	Н30	H31	目標値	担当課
(主)困った時に、隣近所で助けてもら える人がいると思っている市民の割合	71. 5%	-	72. 1%	-		_	UP	福祉総務課
(主) 高齢者や障がい者に対して手助 けを心がけている市民の割合	77. 0%	-	76. 8%				UP	福祉総務課
(客)地域における福祉活動拠点(ボランタリーハウス等)の数	88拠点	107拠点					100拠点	福祉総務課

●施策の方向性①地域福祉の担い手育成

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
51101	福祉ボランティア育成 事業	し、順調に 進んでいる	〇小学4~6年生を対象に、福祉に対する関心を高め、ボランティア意識の醸成を図るため、高齢者・障がい者の体験を半日ずつ実施した。 〇平成27年度の参加人数は49人であったが、児童より「時間が足りなかった」との感想があった。その要因としては、メニューの種類が多く、一単元あたりの所要時間が短かったことが考えられる。 〇平成28年度はコースを高齢者・障がい者の2コースに分け、それぞれ30名ずつ参加者を募り、児童により深く体験・理解してもらえる内容とする。	福祉総務課

●施策の方向性②ボランティアの連携強化

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
51201	支え合いサポーター認 定事業	目標値に対し、順調に進んでいない	○社会福祉協議会に委託して実施していた生活介護支援サポーター養成研修は、県補助対象でなくなったこと、受講者が減少していることから廃止した。 ○「介護予防・日常生活支援総合事業」の新設を計画しているが、日常生活支援の担い手を養成する必要がある。一方、ボランティア活動をする人が年々減少傾向にあり、新たなボランティア育成の仕組みが必要である。 ○多くの方にボランティア養成講座を受講していただくとともに、これまでの受講者のうち活動に結びついていない方を担い手として掘り起こす事業を計画している。	高齢福祉課

●施策の方向性③福祉の拠点づくりの推進

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
51301	地域支え合い活動支援 事業	目標値に対 し、順調に 進んでいる	〇地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進するため、3件の地域活動拠点整備等に対し補助金を交付し、地域における福祉活動拠点を107まで拡大した。 〇常設型の拠点を維持していくための担い手不足や、資金不足による拠点の持続が課題である。 〇拠点を持続的に運営していけるよう、ボランティアや支援サポーターの発掘、育成を行う必要があるため、資金は施設利用者の参加負担金など自主財源を原則としつつ、社協の夢プロジェクト等を活用して運営を支援する。	福祉総務課

51302 福祉センター等施設改 目標値に対 地域福祉の の施設改修 修等整備事業 単んでいる の現在、検	計画及び年次計画に基づいて改修工事を実施し、安心で快適に利用できる 処点整備に努めた。 に伴う、安定的な財源(補助金)の確保が課題となっている。 討している陵南福祉センターの改修工事は、防衛省の民生安定施設整備事 申請して実施し、財源の確保に努める。	福祉総務課	
-------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち(福祉・社会保障)
施策の柱	社会保障

目指す姿

- ●必要な時に適切な医療、介護サービスを受けることができます。
- ●「最後のセーフティネット」である生活保護制度が適正に運用されています。
- ●生活保護に至る前の生活困窮者に対して、適切に支援する機能が充実・強化されています。
- ●国民年金受給に関する手続き及び年金受給権獲得の支援が適切に行われています。

●事業の達成指標

項目名	現状値	H27	H28	H29	Н30	H31	目 標 値	担当課
(客)国民健康保険料の収納率(年間)	92. 6%	92. 9%					93. 0%	医療保険課
(客) 就労支援事業に参加した生活保 護受給者の就職率(年間)	50. 0%	56. 5%					60. 0%	社会福祉課

●施策の方向性①国民健康保険制度、後期高齢者医療保険制度の適正な運用

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
52101	国保健康増進事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○平成26年度より健診の受診環境を整備するとともに、未受診者への受診勧奨をきめ細かく行ったことにより、実績に繋がってきている。 ○健診のリピーターが増加することにより、受診率も向上し、健康に対する意識の向上に繋がっていると思われるが、医療費は伸び続けている現状がある。 ○「国保の健診」受診対象者には継続受診の勧奨強化(平成28年度より新たに電話勧奨を実施)、未受診者に対しても同様に継続して受診勧奨を行い、多くの方に健診を受診していただくことで、病気の早期発見、早期治療により重症化を防ぎ、医療費の抑制に繋げていく。	医療保険課

●施策の方向性②介護保険制度の適正な運用

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
52201	介護予防事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇平成27年度より、対象者を虚弱な高齢者中心から、健康な方から虚弱な方までと事業変更を行った。平成28年度からの本格稼動を見据え試験的に事業を展開し、多くの方に介護予防講座を受けていただくことができた。 〇今後、健康な高齢者のニーズを把握し、さらに参加者を増やすことが必要である。 〇健康な高齢者のニーズをアンケートなどで把握し、健康な方も興味をもって多く参加できる教室を展開する。	高齢福祉課

●施策の方向性③生活困窮者自立支援施策の充実

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
52301	生活困窮者自立支援事 業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇相談件数が増加傾向にあり、また、相談内容は経済的支援に留まらず、病気や家庭問題など多岐にわたる中、成果を上げている。 〇相談件数の増加や、相談内容が複雑化していることから、行政、福祉事務所や社会福祉協議会の連携のみでは対応が難しい場面が見受けられるようになってきている。 〇ひきこもりや精神障害などの対応ができる専門員、法律問題に対応するための機関との連携を検討する必要がある。	社会福祉課
52302	準保護世帯福祉医療費 助成事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇準保護世帯の保険診療自己負担分の一部を助成し、自立した生活を行えるよう経済的支援を行っている。 〇社会福祉課で生活保護の相談を受け、生活保護を受けられない場合にこの制度を利用することになるため、周知等は問題なく行えている。現状を維持しつつ、申請忘れ等がないように努める。	医療保険課

●施策の方向性④国民年金制度に関する啓発

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
52401	年金相談事業	目標値に対し、順調に	〇相談内容に対して丁寧かつ適切な回答ができている。今後も、年金制度について相談者がさらに理解できるよう、より分かりやすい説明を心がけていく。 〇年金に関しては、その制度変更がしばしば行われることから、十分注意しながら事業を進めていく必要がある。 〇年金制度の変更に対しては、年金事務所と連携を取りながらその情報をいち早く入手し、国民年金受給者のためのきめ細やかな相談事業を継続して実施する。	市民課

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち(福祉・社会保障)
施策の柱	高齢者福祉

目指す姿

- ●高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に自立した生活を継続するため、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供していく地域包括 ケアシステムが整備されています。
- ●老人福祉センターなど高齢者福祉施設が適正に維持管理されているとともに、介護保険施設の充実が図られています。
- ●高齢者が自らの知識や経験を活かし、様々な場で活躍しています。

項目名	現状値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担当課
(主) 老後も安心して暮らせると思う 市民の割合	27. 6%	-	25. 6%	-		_	UP	高齢福祉課
(主) 高齢者にとって、知識や経験を 活かせる場があると思う市民の割合	25. 4%	-	25. 3%				UP	高齢福祉課
(客) かかみがはら安心ねっとわーく の加盟事業者数	63	304					300	高齢福祉課
(客) 高齢者人口に占める要支援・要 介護認定者の割合	14. 3%	14. 5%					14. 0%	介護保険課

●施策の方向性①地域包括ケア体制の構築

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
53101	地域包括支援センター運営事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○家族介護者支援として「家族介護者教室」を開催した。また、認知症の方を介護する家族等(認知症本人も含む)を対象に、地域包括支援センター2ヶ所で認知症カフェを開催し、家族介護者等の負担軽減を行った。 ○平成28年度より開始している介護予防・日常生活支援総合事業では、健康な方も含め多くの方に介護予防事業を実施し、介護状態にならないよう予防に努めている。具体的には運動器の機能、口腔機能の向上と認知症予防に関する事業を柱とし、対象者に合わせた事業展開をしている。 ○平成29年度以降は、地域支援事業内で実施するデイサービスやホームヘルパーの事業見直しを行い、多くの方が在宅で生活できるような事業へ変更していく。また、地域包括支援センターでは、家族介護者の多様なニーズを把握し、家族介護者教室等を展開していく。日本赤十字社などからの専門的な講師派遣制度などを利用し、より多くの家族介護者の方が負担軽減につながるよう努力する。	高齢福祉課
53102	地域包括ケアシステム 構築事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇平成26、27年度に241の民間事業所等と事業に関する協定を締結し、連携拡大を図った。 〇今後も多くの事業者等と協定を締結し、見守り活動を強化する。 〇また、パンフレットやステッカーの配布、プレスリリースによるマスコミへの情報 提供、ホームページや広報紙への掲載により、民間事業者等へ「かかみがはら安心 ねっとわーく事業」の周知を図る。	高齢福祉課

●施策の方向性②高齢者の自立支援・生活支援

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
53201	介護保険施設等建設補 助事業	し、順調に進んでいる	〇平成27年度は、2施設の介護保健施設整備に対して支援を実施した。介護施設の整備をすることで、老後も安心して暮らせると思う市民の割合が増加していくものと考えられる。 〇「第6期かかみがはら高齢者総合プラン」に記載された計画通り進捗しており、平成28年度以降についても、施設整備支援を実施していく。	介護保険課
53201	高齢者日常生活支援事 業	し、順調に 進んでいる	〇高齢者の在宅支援事業を実施することにより、本人やその家族が安心して生活を送ることができた。 〇支援が必要な高齢者の把握が必要であるため、パンフレットの配布、ホームページ や広報紙への掲載により、支援を要する高齢者とその家族や民生委員等に対して、引き続きサービスの周知を図る。また、アンケート調査の実施により、高齢者サービスのニーズに関する実態等を把握する。	高齢福祉課

●施策の方向性③認知症対策の推進

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
53301	認知症支援対策推進事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇平成27年度より実施したキッズサポーターの養成を、小5・中2を対象に市内すべての小中学校で実施した。また、ケアパスや認知症チェックリストの作成、各包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置など、「認知症の気付き」に関する事業に注力した。 〇1万人の受講修了者がおり、今後も増加を見込む中、受講修了者がボランティアに参加しやすい環境づくりが求められている。また、認知症の初期の支援をどのように実施していくかが課題である。 〇今後、認知症カフェなどの運営を拡大していくためには、運営を支援するボランティアなどが必要となる。認知症サポーター養成講座を受講した方々などにボランティアなどが必要となる。認知症サポーター養成講座を受講した方々などにボランティアに参加していただくため、「ボランティアバンク」を創設し、登録を行い活動の場を提供していく。また、認知症初期集中チームの設立に向けて検討する。	高齢福祉課

●施策の方向性④高齢者の生きがいづくりの推進

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
53401	高齢者生きがい対策支援事業	目標値に対し、順調に進んでいない	〇高齢者の主たる活動団体であるシニアクラブの活動支援、参加促進を図った。 〇定年延長や生活様式の多様化に加え、住民の交流が少ない地域もあり、会員数は全 国的にも減少傾向にある。 〇全国老人クラブ連合会が、平成26年~30年までの5年間に、100万人の会員 増加運動を行うにあたり、市シニアクラブ連合会が行う同様の会員増加運動を支援す る。また、介護予防を目的とした高齢者向け口腔機能向上等の予防事業を啓発し、会 員数増加に繋げる。	高齢福祉課
53402	高齢者福祉施設改修等 整備事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○「公共施設長寿命化計画」に基づき、稲田園等の施設に関し、計画的に改修・整備を行っている。 ○より良い市民サービスを提供していくため、引き続き公共施設等の老朽化対策や安全対策等を進める。また、市民の声を反映しながら計画的に公共施設を整備する。 ○施設機能を良好に保つため、公共施設等に対する日常的な点検活動を推進し、施設情報を十分に把握するなど、効果的な維持管理を行う。また、日常的な点検活動や定期的な診断により、安全面での支障が確認された場合には、安全確保のための措置を速やかに講じるなど、市民が常に安全・安心に利用できる環境を維持する。	高齢福祉課

●施策の方向性⑤高齢者の社会参加促進

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
53501	高齢者社会参画支援事 業	目標値に対	〇シルバー人材センターの機能充実に向けて、必要な支援を行った。また、市とシルバー人材センターが空き家管理、墓地管理に関する協定を締結するなど、元気な高齢者が、地域で支援を必要とする高齢者の支援を行う仕組みづくりに努めた。 〇シルバー人材センター会員数の増加等に向けて、更に支援を行っていく必要があるため、シルバー人材センターへの入会説明会や会員募集係る広報紙への掲載等の支援を行う。	高齢福祉課

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち(福祉・社会保障)
施策の柱	障がい児者福祉

目指す姿

- ●障がいのある人が地域で安心して暮らすためのサービス、相談・支援体制が充実しています。
- ●障がいのある人が自立して自分らしく生活するための就労環境が充実し、社会全体で支える仕組みができています。
- ●障がいの有無にかかわらず社会参加が可能となるよう、公共的な施設が整備されているとともに、外出に対する支援やコミュニケーションに対する支援が充実しています。

項目名	現状値	H27	H28	H29	Н30	H31	目 標 値	担当課
(主)公共的な施設が障がい者でも使い やすい施設となっていると思う市民の割 合	28. 6%	-	29. 9%	_		-	UP	社会福祉課
(主)障がい児者相談窓口の満足度	80. 4%	-					UP	社会福祉課
(客) 就労継続支援A型事業の利用者 数(年間)	105人	151人					120人	社会福祉課
(客) 市内障がい児者短期入所受入れ 施設数	2施設	4施設					6施設	社会総務課

●施策の方向性①相談体制、サービス情報提供の充実

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
54101	障がい者相談支援事業	目標値に対し、順調に	○平成27年度より、全障害福祉サービス利用者にサービス等利用計画の作成が義務付けられたことに伴い、計画の作成・モニタリングを実施する相談支援専門員が定期的に訪問や電話相談に応じており、サービス利用に関することのみならず、日常生活全般についての身近な相談窓口としての役割を果たしている。 ○障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、相談支援専門員が不足してきている。 ○相談支援事業所に、相談支援専門員の増員を要請していく。	社会福祉課

●施策の方向性②障がい児者の自立支援の促進

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
54201	障がい者自立支援事業	日保値に対し、順調に 進んでいる	○障害者数が増加傾向にあり、年々障害福祉サービスの利用者は増加している。就労支援継続A型事業については23年度以降事業所が急増したことに伴い、24~26年度は利用者が激増したが、27年度以降は全国的に飽和状態にあり、利用者の伸びは緩やかになった。 ○就労支援コーディネーターの活動により、就労継続支援A型にや一般就労につながったケースがあるが、短期間で離職することも多い。 ○就労支援により、就職した方が、短期間で離職しないよう、定着支援について関係機関と連携して実施する。	社会福祉課
54202	障がい者地域生活支援 事業	目標値に対し、順調に進んでいない	〇共働き家庭の増加等により、通所者が通所後に日中一時支援を利用するケースが増えてきている。また、地域活動支援センターの増加に伴い、グループホーム入居者や在宅の方が余暇活動の場としてセンターを利用するケースが急増している。〇市が指定している地域生活支援事業実施事業所については、適正な運営及び適切なサービスが提供されているか指導監査を実施する必要があるが、日中一時支援事業所隔年で実施してるものの、地域活動支援センターは未実施である。〇障害者総合支援法が定める地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準に基づき、今年度中に市内にあるセンター7ケ所に対し、指導監査を実施する。	社会福祉課

54203	障がい児自立支援事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○障がい児が社会生活が営むことができるよう、ホームヘルプサービスやショートステイにかかる費用の支援を行っている。 ○他の障がい者サービスに比べて、実利用人数が少ない傾向にある。平成27年度は延べ人数で、143人の利用を目標としていたところ、168人の実績があった。 ○サービス内容の性格上、成人や老人と違って、児童の介護は親がする場合が多いため、急激に利用者数、利用時間が増える事業ではないが、引き続き支援は実施していく必要がある。	社会福祉課
54204	障がい児地域生活支援 事業	し、順調に	〇27年度と比較して、実利用人数は横ばい傾向だが、一人当たりの利用時間は延びている。 〇一人当たりの利用時間の動向を推計しづらいが、引き続き支援を実施していく必要がある。	社会福祉課
54205	障がい児通所支援事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇市内事業所の増加や、発達障害の知識が普及し、発達障害の存在が認知されつつあるなどの背景から、放課後等デイサービスの利用者数、利用回数、扶助費が急激に伸びている。 〇支援の継続は必要だが、併せて放課後デイサービスの支給決定基準、支給量見直しを検討していく必要がある。	社会福祉課
54206	重度障がい者(児)医 療費助成事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○受給漏れのないよう、広報による周知や案内通知を行っている。 ○受給資格については1年更新であるが、その際の更新忘れによる受給漏れがあり、 対応が必要である。 ○申請がない場合、個人宛に申請を行ってもらうよう案内を行っているが、案内を受 け取っても申請を行わない場合があるため、複数回による案内や制度の周知のあり方 の検討を同時に進めていく。	医療保険課

●施策の方向性③障がい児者の社会参加促進

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
54301	障がい者社会参加促進 事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇平成22年度より、手話通訳者等(手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者、要約筆記奉仕員)の派遣について、聴覚障がい者個人からの依頼だけではなく、行事やイベント等の主催者からの依頼にも対応し、聴覚障がい者や高齢者が参加しやすくなることを目的に、市が主催する講演会や会議等にできる限り手話通訳者等を派遣している。 〇講演会や会議等への手話通訳者等の派遣は、障害者差別解消法の施行により今後増加が見込まれるが、手話通訳者等の登録者が増えていかないのが課題である。 〇手話通訳者及び要約筆記者の養成講座は県が必須事業として開催しており、市はその手前の手話奉仕員養成講座及び要約筆記体験講座を開催している。県の講座に繋がげるためにも、今後も各講座の毎年開催を継続していく。	社会福祉課

●施策の方向性④障がい児者施設の充実

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
53401	福祉の里改修等整備事 業	目標値に対 し、順調に 進んでいる	○福祉の里の空調等改修工事を実施し、安心で快適な障がい児者福祉施設の整備に努めた。 ○長寿命化計画及び年次計画に基づき改修を行っている。 ○建設時とは異なり、生産中止となった建設部品等もあるため、現在の規格に合う更新を検討していく必要がある。	福祉総務課

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち(福祉・社会保障)
施策の柱	子ども福祉

目指す姿

- ●家庭・地域・行政が一体となって、子ども及び子育て家庭を支える仕組みを構築し、安心して子どもを生み、育てる環境としての社会的支援や 経済的支援が充実しています。
- ●保護者の育児力が向上し、子育ての楽しさが高まっています。
- ●子育てと仕事の両立支援のための環境が整備されています。

項目名	現状値	H27	H28	H29	Н30	H31	目標値	担当課
(主)子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合	41.6%	-	45. 0%	-		-	UP	子育て支援課
(主)子育てについて相談する人や場 所があると思っている市民の割合	60. 7%	-	58. 4%	-		-	UP	子育て支援課
(客)子育てボランティア登録者数	269人	305人					350人	子育て支援課
(客) 育児に関する研修会参加者数 (年間)	593人	765人					650人	子育て支援課

●施策の方向性①地域ぐるみの子育て支援体制の強化

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
55101	子ども館運営事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○子育て親子が集い、遊べる場を提供することで、親同士の交流や親子の絆を深めることができている。また、育児不安などの相談や地域の子育て応援団との交流事業も、育児の孤立を防ぐことにつながっている。 ○核家族化・地域関係の希薄化により、子育てに不安を感じている人が多くなっている。地域の子育で拠点としての機能を高め、子育でに対する不安軽減や地域からの孤立解消を図るため、相談業務を強化する必要がある。 ○「保健の日」として保健師による相談業務を実施し、常駐のあさひ子ども館以外の4館においても、月1回専門的な相談を受けられるよう対策をした。また、鵜沼市民サービスセンター内に健康管理課の機能の一部を移し、東の拠点として、より身近に相談できる場を提供する。	子育て支援課
55102	子育て支援事業	目標値に対 し、順調に 進んでいる	〇子育で応援団等のボランティアとの協働により、様々な子育で支援施策を実施し、子どもの健やかな成長と子育で家庭を地域全体で支える環境を整えることができた。 〇赤ちゃん訪問ボランティア等の高年齢化が課題である。 〇こんにちは赤ちゃん訪問事業は、第一子の訪問を保健師または助産師による「第一子新生児訪問」を兼ねて行い、ボランティアの負担を軽減し、将来的に持続可能となるよう対策をした。	子育て支援課

●施策の方向性②子育てを学ぶ場の充実

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
55201	子育てを学ぶ場充実事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇講座の実施により、親や子育て支援に関わる人の子育てや発達に関する理解が深まった。 〇子ども館の育児講座子育て講演会、乳幼児発達支援推進協議会主催講演会の実施を通じて親の成長を図る。一方向の働きかけではなく、子ども館を舞台にしている利点を発揮することが大切である。 〇講座や講演会をきっかけにして、親が日ごろの育児体験を話しながら大切にしたいことや関わり方について子ども館職員とコミュニケーションを取り、絆づくりが図られる双方向の働きかけをする。	子育て支援課

●施策の方向性③ひとり親家庭への支援

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
55301	ひとり親家庭就労支援 事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○給付金の受給により取得した資格を生かした就業ができ、ひとり親家庭の自立につながっている。 ○平成27年度より高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用の給付を開始するなど、利用しやすい制度に一部改正されたが、その内容が対象者に十分伝わっていない。 ○窓口での相談時に制度を紹介するとともに、市ウェブサイト及び広報紙などにより更なる周知を図る。	子育て支援課
55302	母子家庭等医療費助成 事業	日保値に対し、順調に 進んでいる	○受給漏れのないよう、広報による周知や案内通知を行っている。 ○転入や出生による新規の場合、窓口で申請の周知を行っているが、時間が無い等の 理由で申請を行わない場合がある。 ○申請がない場合、個人宛に申請を行ってもらうよう案内を行っているが、案内を受 け取っても申請を行わない場合もあるため、複数回による案内や制度周知のあり方の 検討も同時に進めていく。	医療保険課

●施策の方向性④発達支援体制の充実

事業番号	事 業 名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
55401	乳幼児発達支援事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇ことばや社会性の発達がゆるやかな子への支援のため、保育所や幼稚園の先生を対象にした指導者研修会や保育士、幼稚園教諭、保護者を対象とした講演会を開催している。 〇指導者研修会は、特別支援に関する園内での支援体制づくりを目的に、各園から主任クラスを中心に参加をしてもらったが、その意図が伝わっていなかった。 〇参加者に、意図を理解したうえで研修に参加してもらうよう募集時に徹底する。	社会福祉課

●施策の方向性⑤乳幼児保育・教育の充実

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
55501	保育所施設整備事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○現場の要望を踏まえながら、計画どおりに順調に進行している。 ○平成29年に園舎の譲渡を控えている保育所の改修工事について、法人の要望との 調整が必要である。譲渡後、施設整備が必要と予想される箇所を明確に見極め、優先 順位を定め、予算の範囲内で適切に工事を施工していく必要がある。 ○建築士等による現場調査、運営法人への丁寧なヒアリングや打ち合わせを実施して いく。	子育て支援課
55502	保育所運営管理事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○公私立園長会の開催(月1)による情報の共有や、保育士研修会への積極的な参加、公開保育の実施などにより、保育士のスキルアップを図っている。 ○組織改正により、療育に関する事務が社会福祉課へ移管された。今後、支援が必要な児童の情報を様々な機会で把握する必要がある。 ○乳幼児発達支援推進協議会等への保育士や子育て支援課職員の積極的な参加により、社会福祉課との関係の強化を図っていく。また、保育士や職員が連携の必要性について再認識する機会を積極的に創出していく。	子育て支援課
55503	幼稚園就園奨励費補助 事業	目標値に対し、順調に進んでいる	○国の補助金要綱改正により、低所得者の多子世帯への支援等が充実した。市においても国の基準どおり支援の充実を図っていく。 ○補助金計算が複雑になるため、幼稚園に通う児童の保護者や運営法人へのわかりやすい説明や、誤りの無い補助金の交付を徹底していかなければいけない。 ○システム委託業者との緻密な情報の交換や、システムによるチェック機能の開発 (強化)を行う。また、保護者や施設へのわかりやすい文章の配布、市ウェブサイトへのアップに努めていく。	子育て支援課
55504	認定こども園支援事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇本年度9月1日より幼稚園型認定こども園に移行を計画しているひよし幼稚園については、利用者が混乱しないよう、申請や保育料について細やかな打ち合わせを繰り返しており、今のところ 計画どおり進んでいる。 〇入園申込み方法、保育料の通知の方法や時期などの細かな面で、市と法人との見解の相違が出てくる可能性がある。 〇保護者や法人が混乱しないよう、いろいろなケースを想定しながら緻密な打ち合わせをし、情報交換を図る。	子育て支援課

55505	特別保育事業	日煙値に対	〇法に基づき、特別保育を実施した保育所(園)に適切に補助金を交付できるよう手続きを進めている。 〇国の補助要綱等の変更が毎年行われ、平成28年度も改正されているため、運営法人への周知を遅滞無く行うことが必要である。 〇改正の内容を熟知し、メール配信する文章はポイントを的確に運営法人へ伝えるよう作成する。	子育て支援課
-------	--------	-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

●施策の方向性⑥児童健全育成の推進

事業番号	事業名	担当課評価	現状分析・課題・対策	担当課
55601	児童健全育成推進事業	目標値に対し、順調に進んでいる	〇就労等により保護者が家庭にいない小学校 1 ~ 3 年生の児童の放課後及び夏休み等休校日に、学童保育室にて適切な遊びや生活指導を実施し、児童の安全な生活を支援するとともに、保護者が安心して働くことができる環境を整えられた。児童福祉法の改正に伴い、平成 2 8 年度から学童保育の対象を 6 年生まで拡大した。 〇低学年のニーズが増大しており、学童保育室を継続的、安定的に運営していくため、教室や支援員の確保が必要である。 〇平成 2 8 年度は一部の学童保育を業務委託し、今後の学童保育室の運営方法について検討を進めていく。	子育て支援課
55602	こども医療費助成事業	し、順調に	○受給漏れのないよう、広報による周知や案内通知を行っている。 ○転入や出生による新規の場合、窓口で申請の周知を行っているが、時間が無い等の 理由で申請を行わない場合がある。また、就学時(新1年生)の申請忘れによる受給 漏れが発生している。 ○申請がない場合、個人宛に申請を行ってもらうよう案内を行っているが、案内を受 け取っても申請を行わない場合があるため、複数回による案内や制度周知のあり方の 検討を同時に進めていく。	医療保険課